

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2023年2月28日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2023年2月28日現在

基準価額	9,029 円
純資産総額	93億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.5 %
3か月間	-1.9 %
6か月間	-4.9 %
1年間	-11.6 %
3年間	-15.8 %
5年間	-9.8 %
年初来	+0.2 %
設定来	-9.7 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.1%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	5.0%
先進国REITファンド	4.8%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.7%
コールローン、その他	0.9%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	90.0%
米ドル	9.6%
ユーロ	0.5%
豪ドル	0.3%
シンガポール・ドル	0.2%
カナダ・ドル	0.1%
英ポンド	0.1%
香港ドル	0.0%
ブラジル・リアル	0.0%
その他	-0.8%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

2月は、月初に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げ幅が縮小されましたが、米国の経済指標が軒並み予想を上振れたことでインフレの高止まり懸念が台頭し、短中期を中心に米国金利が上昇しました。他の先進国も米国金利に連れる形で金利が上昇し、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したことから、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身で判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

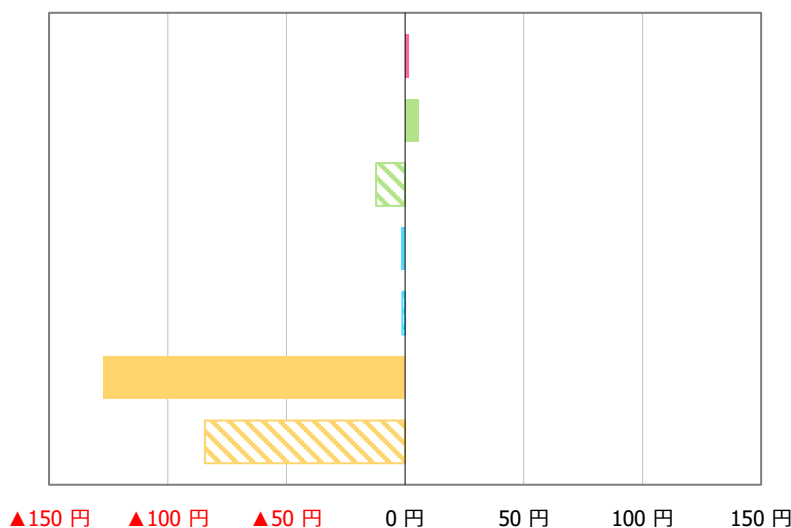
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+0.1%	+2.4%	+90.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.9%	-0.3%	+0.1%	+161.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.1%	+1.6%	-3.9%	+79.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	-5.4%	-8.0%	+36.6%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	+1.7%	-6.1%	+56.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.6%	-2.7%	-5.8%	-15.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-3.4%	-0.1%	-2.3%	-21.6%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2023年2月末の基準価額	9,029 円
2023年1月末の基準価額	9,256 円
変動額	▲227 円
内訳	合計
国内株式ファンド	1 円
先進国株式ファンド	6 円
新興国株式ファンド	▲12 円
国内REITファンド	▲1 円
先進国REITファンド	▲1 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲127 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲84 円
小計	▲219 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲8 円

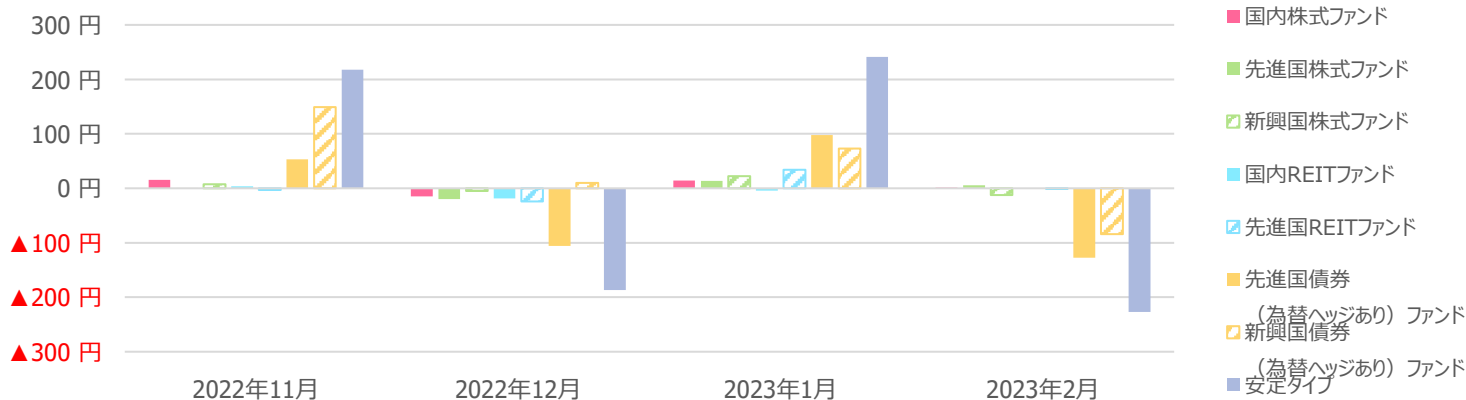


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2023年2月28日現在

基準価額	11,436 円
純資産総額	31億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.7 %
3か月間	-1.5 %
6か月間	-4.6 %
1年間	-5.9 %
3年間	-3.1 %
5年間	+5.4 %
年初来	+1.5 %
設定来	+14.4 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.1%
新興国株式ファンド	8.1%
国内REITファンド	12.6%
先進国REITファンド	12.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.1%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.6%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
 ※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
 ※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	72.4%
米ドル	24.1%
ユーロ	1.9%
豪ドル	0.8%
英ポンド	0.4%
シンガポール・ドル	0.4%
カナダ・ドル	0.4%
香港ドル	0.1%
ブラジル・リアル	0.0%
その他	-0.5%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

2月は、月初に行われたFOMC（米連邦公開市場委員会）では利上げ幅が縮小されましたが、米国の経済指標が軒並み予想を上振れたことでインフレの高止まり懸念が台頭し、短中期を中心に米国金利が上昇しました。他の先進国も米国金利に連れる形で金利が上昇し、先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドや新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドが下落したことから、ファンド基準価額は月間で下落となりました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

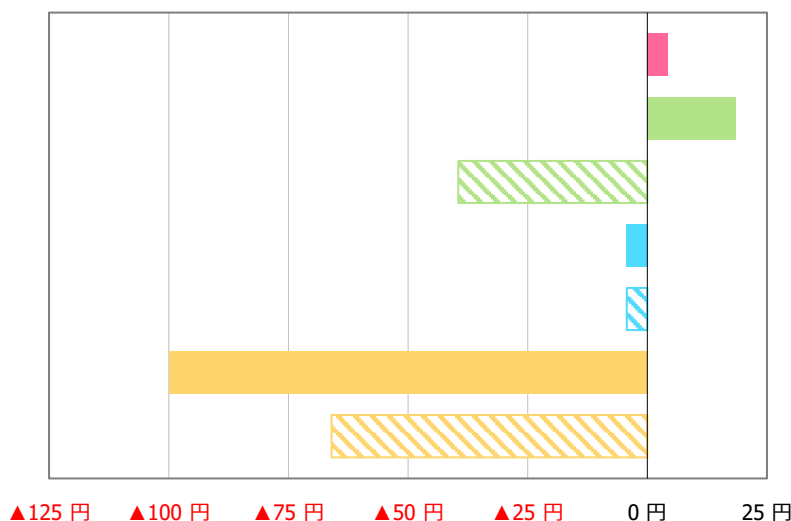
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+0.5%	+0.1%	+2.4%	+90.4%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+1.9%	-0.3%	+0.1%	+161.7%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.1%	+1.6%	-3.9%	+79.6%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.3%	-5.4%	-8.0%	+36.6%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.4%	+1.7%	-6.1%	+56.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.6%	-2.7%	-5.8%	-15.4%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-3.4%	-0.1%	-2.3%	-21.6%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2023年2月末の基準価額	11,436 円
2023年1月末の基準価額	11,638 円
変動額	▲202 円
内訳	合計
国内株式ファンド	4 円
先進国株式ファンド	18 円
新興国株式ファンド	▲39 円
国内REITファンド	▲4 円
先進国REITファンド	▲4 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲100 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲66 円
小計	▲191 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円

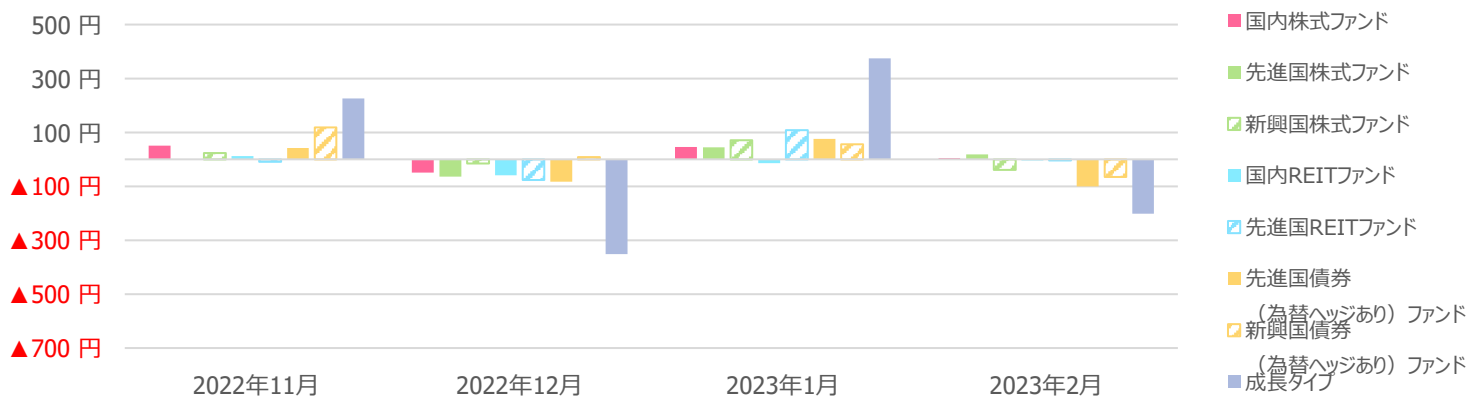


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は次期日銀総裁人事への不透明感などにより上値が重い展開となりましたが、中旬以降は堅調に推移しました。経済学者の植田氏が次期日銀総裁候補に指名されたことや、植田氏の「現状では金融緩和の継続が必要」との発言により金融政策の急速な転換への懸念が後退したことなどが要因です。米国の利上げ長期化への思惑から米国金利が上昇し、対米ドルで円安が進んだことも株価上昇に寄与しました。

(先進国株式)

先進国株式市場はまちまちの動きとなりました。米国株は下落、欧州株は上昇しました。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が記者会見にてインフレ鈍化に言及したことを好感し、月初は欧米共に上昇しました。しかし、市場予想を上回る米経済指標の発表が続き、インフレへの警戒が再び高まるなか、一部のFRB高官が利上げの最終到達点が切り上がる可能性に言及したこともあり、利上げ長期化への懸念から月半ば以降は米国株が軟調な展開となりました。

(新興国株式)

新興国株式市場は下落しました。上旬は、堅調な米雇用統計を受けて米国の金融引き締め長期化への警戒感が高まったことや、米政府による中国の偵察気球の撃墜などを背景に米中関係の悪化が懸念されたことなどから、軟調に推移しました。中旬は、米消費者物価指数の市場予想比での上振れなどが嫌気され、続落しました。下旬も、米国の金融引き締めや米中対立への警戒感を背景に、下落基調となりました。

(国内リート)

国内リート市場は横ばいの動きとなりました。1月末に下落したこともあって、そこからの反発で上昇はしたものの、引き続き国内外の金利上昇懸念が上値を抑えました。次期日銀総裁候補に指名された植田氏の所信表明も比較的穏当な内容で、国内リート市場の錯乱要因にはなりません。月間を通じて売買代金が少なく、値動きも少ない、様子見姿勢の強まった1か月でした。

(先進国リート)

先進国リート市場は下落しました。月初はパウエルFRB議長が記者会見にてインフレ鈍化に言及したことを好感し、大きく上昇して始まりました。その後は、好調な経済指標を受けた米国の利上げ長期化観測や長期金利の上昇を嫌気し、軟調に推移しました。

(先進国債券)

先進国債券市場は下落（金利は大きく上昇）しました。FRBは利上げ幅を縮小したものの、経済指標が軒並み予想を上振れたことでインフレの高止まり懸念が台頭し、米国では短中期を中心に金利が上昇しました。他の先進国も米国金利に連れる形で金利が上昇し、1月の金利低下を巻き戻す格好となりました。

(新興国債券)

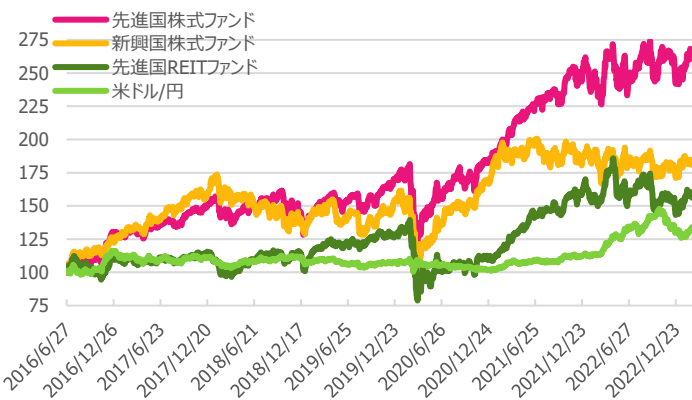
米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）は国によってまちまちの動きとなり、信用格付けが比較的低い国を中心にスプレッドが拡大しました。

(為替)

為替市場では、投資対象通貨は対円でおおむね上昇しました。米国金利が上昇したことで日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀の次期総裁候補に植田氏が指名され、金融緩和政策の継続への期待が高まったことなどから米ドルは対円で大きく上昇し、その他の通貨も対円でおおむね上昇しました。

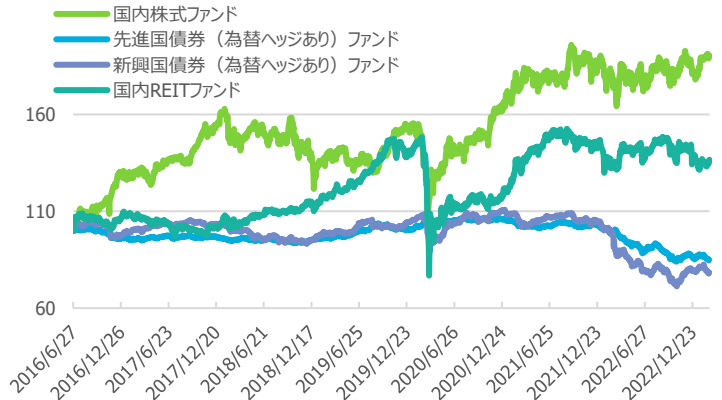
新興国の為替市場では、FRBの金融引き締め観測から米国金利が上昇する中、日米金利差の拡大により円安ドル高が進行したことなどから、多くの新興国通貨が対円で上昇しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



※ファンド設定日を基準として指数化しています。

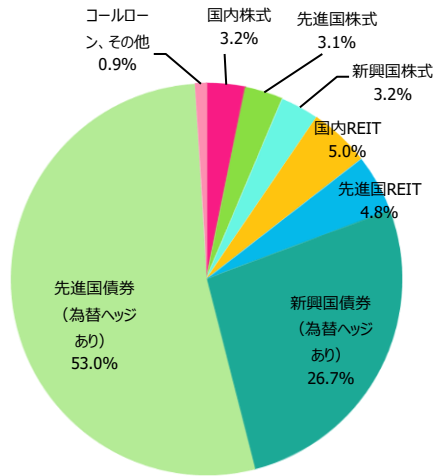
組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



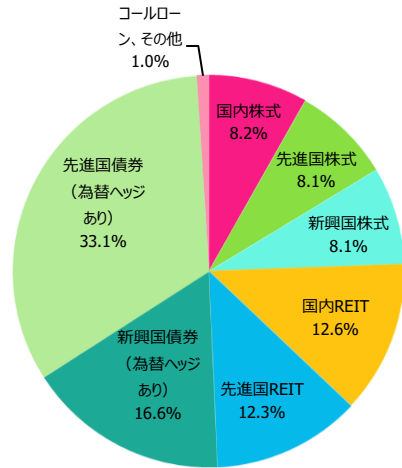
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



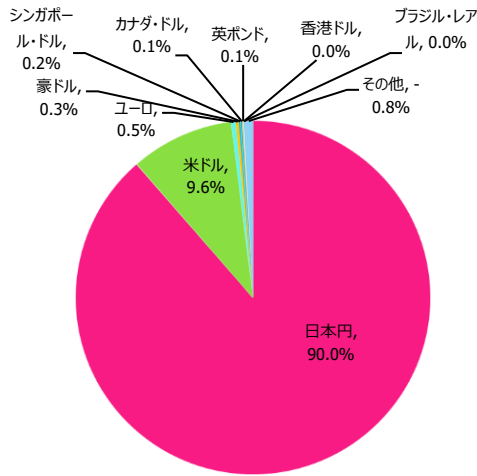
成長タイプ



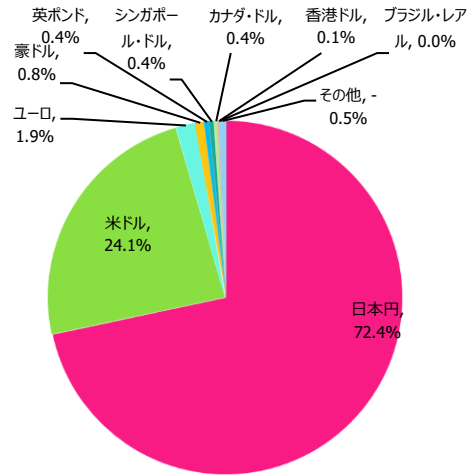
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

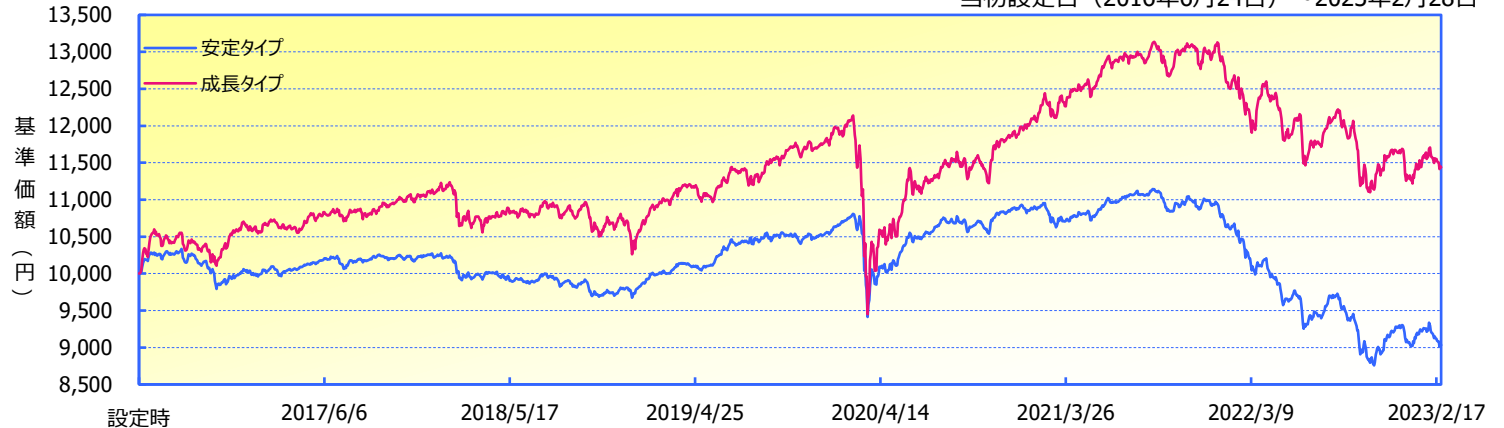
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2023年2月28日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資元本の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
- ▶ 当社ホームページ
▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。